

Stop! 戦争への道

2015' 強行成立・憲法違反の 安保法制は廃止を!

自衛隊をよその国の戦争に送るための

2015年9月19日、安倍政権は、自衛隊がいつでも、どこでもアメリカなどの戦争に参加できるようにするための安全保障関連法を強行成立しました。これは再び戦争はしないと定めた憲法9条に反することは明らかで、日本をふたたび戦争国家にしてはならないと、多くの国民が「反対」の声をあげました。立憲主義も民主主義も踏みにじられる事態に、学生や学者たちが大きく声を上げたことの社会的影響力は絶大でした。

学術会議任命拒否問題も同根 守ろう! 学問の自由 許すな! 言論弾圧

就任早々、意に添わない官僚は交代させるなどと強弁する菅首相の姿勢は、日本学術会議の人事にまで及びました。今回、6人の皆さんを「任命拒否」することを「見せしめ」として、学問の世界にも「忖度」を掲げようとしているのです。

首相サイドは、任命を拒否した理由を一切語りませんが23条に反するだけでなく、学術会議法にも抵触しています。

この間、安倍政権が強行した共謀罪法や秘密保護法、安保法制に異を唱えた研究者を、権力を使って排除しようとしたとしか考えられません。これは学問の自由を阻むだけではなく、ファシズムそのものです。その先に戦前帰帰、「戦争できる国」がめざされています。

「敵基地攻撃能力」って?

—「やられる前にやっしまえ」—

どの国もコロナ対策で大変な時に、近隣諸国との軍拡競争がすすみます。

菅政権は安全保障政策の大転換を図ろうとしています。

自民党が突然「敵国の領土内を攻撃する能力」の保有をと言い始め、菅政権はその方向で軍拡を進めようとしています。いわば、「やられる前にやる」ということですから、これまでの「専守防衛」—攻められた時には防衛力を行使する」とする方針を根底から覆すものです。

近隣諸国の警戒心を高めていますが、現在でも5兆4000億の軍事費が計上されている中、さらに、軍拡競争が過熱することも避けられません。

戦争法

私たちは2015年に強行された安保法制の廃止をめざして活動しています。

- 野党共闘で安保法制を廃止するオールみやぎの会 022-393-6223
- 宮城県内九条の会連絡会 022-728-8812・戦争政策反対宮城県民連絡会 022-234-1335
- 県民運動連絡会みやぎ 080-8206-3511
- 安倍改憲 NO! 憲法を生かす全国緊急署名推進センターみやぎ 080-8206-3511

(2020.10.19発行)

菅首相は、ただちに国会を!

菅首相は一日も早く、臨時国会を開き、自らの施政方針を国民の前に明らかにすべきです。先延ばしするのは国会軽視です。

アメリカと共に「先制攻撃」する道

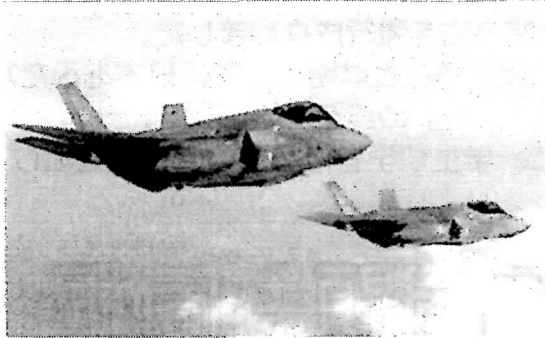
こんな危険な大軍拡が

いまも...

(中期防衛力整備計画(2019年~23年、27兆5000億円)ですでに「敵基地攻撃」可能な兵器が...)

F35ステルス戦闘機

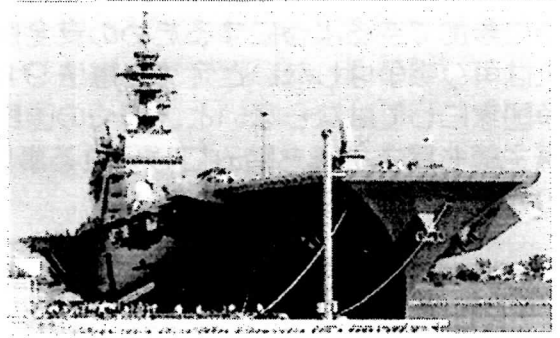
105機を2.5兆円で爆買い



レーダーに捉えにくく敵地に侵入して攻撃

攻撃型空母

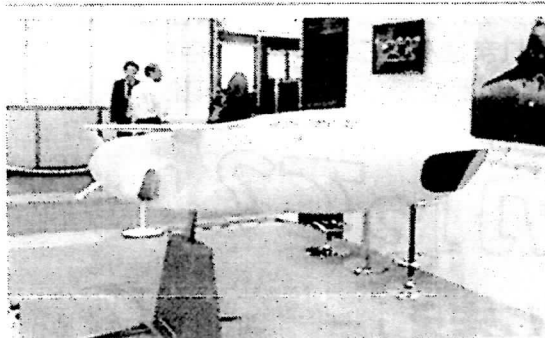
ヘリ搭載護衛艦「いずも」と「かが」を改修



F35Bステルス戦闘機を搭載し、海外に展開して空爆

長距離巡航ミサイル

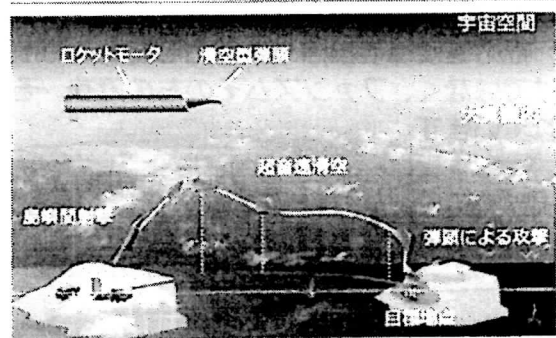
射程500km~900kmで遠隔地を攻撃



F35戦闘機や改修F15戦闘機に搭載

高速滑空弾の研究開発

弾道ミサイルで発射、途中で滑空して攻撃



射程を延ばせば大陸も攻撃できる

さらに...

宇宙軍拡も推進

- 早期警戒衛星、偵察衛星など宇宙軍拡、無人偵察機
- 長距離高速滑空弾、長距離ミサイル、巡航ミサイル
- 無人攻撃機、電子戦機など電磁波・サイバー戦の軍拡etc

兆単位の
大軍拡に

◆自民党の「提言」では、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)と連携し、数百基もの監視衛星を打ち上げる「低軌道衛星コンステレーション」の検討や、シェルター(地下避難施設)などの確保なども求めている